

社会民主進歩党 2022 年度活動方針

2022 年 5 月 30 日

■ 現状認識

2022 年 2 月 24 日、ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始し、ウクライナ戦争が始まった。コロナ禍が終息していないにもかかわらず、国際社会は、ロシア大統領であるウラジーミル・プーチンの邪悪で時代錯誤な帝国主義の脅威に正面から立ち向かわなければならなくなったのである。ロシアの軍事侵攻はウクライナに凄惨な状況をもたらしているだけではなく、中国の台湾侵攻や朝鮮半島有事を誘発しかねず、まさに世界の平和と民主主義が脅かされている。国際社会は、一致結束しウクライナをロシアの侵略から救うと共に、力による現状変更をめざす野蛮な帝国主義そのものを打ち砕かなければならない。

こうした危機的な状況においては、確固とした決意と共に冷静な判断力が政治に必要となる。しかしながら、日本の政治においては与野党ともに危機に乗じた安易なポピュリズムの跋扈や反対に旧態依然とした思考停止状態が続いているのが現状である。

自民党の安倍元首相周辺や日本維新の会は、自身を支持する保守系勢力にアピールするために、内容を吟味することなく防衛費の対 GDP2%への増強や核共有を主張するなど右派ポピュリズム的な主張を繰り返している。一方で、野党の立憲民主党の一部・日本共産党・社会民主党・れいわ新選組などは、防衛力の強化が避けられない状況であってもそれに難色示し、日本の防衛力が世界で第 5 位となっている現状を直視せず自衛隊の存在と役割の憲法への明記に反対し続けている。

また、ウクライナ戦争に端を発したエネルギー危機に乗じて、自民党、日本維新の会、国民民主党などは原発再稼働を声高に主張している。ロシアによるウクライナ国内の原発占領で原発の存在が安全保障上の重大な危機であることが再確認されたにもかかわらず、彼らの主張は目先のことしか考えない非常に浅はかで危険なものであり、私たちは原発依存回帰の動きを断じて容認することはできない。

こうした進歩しない日本政治の流れを変え、時代に合った合理的な政策の実現を目指すのが私たち社会民主進歩党の役目である。私たち進歩党は、①日本型大統領制の導入など党が訴える五大統治機構改革の実現により日本の政治構造を効率化させるための道筋、②機能不全に陥っている国連安保理以外に民主主義国家間で国際的組織を発足させ国際的諸課題への対応を効率的かつ公正に実現させるための道筋、③コロナ禍を終息させるための科学的手法を重視した具体的な道筋、④脱原発と再生可能エネルギー推進による持続可能な経済発展の道筋、⑤全ての国民に安心な生活を実現するためのベーシックインカムプラス導入への道筋を提示している。

現実的かつ積極的な政策を示す中道左派政党である本党の発展こそが、自民党を中心とした保守勢力優位の政治構造に終止符を打ち、常時政権交代可能性がある政治の実現につながる。そしてそのことが、日本の国際的プレゼンスの復活、さらに平和で公正な世界秩序の実現に寄与することは明らかである。

特定の勢力からのまとまった支援を受けていない本党は、党勢拡大に関して厳しい状況が続いている。

これを打破するためには、圧倒的に不足している党の知名度を高める作業を引き続き行うと共に、党の基礎体力を強化し同志が入党しやすい環境を整えることが必要である。ここで、現在の党を取り巻く状況を鑑みれば、来年 2023 年の春に行われる統一地方選挙での勝利に党の資源を注力することが合理的である。統一地方選挙で複数の公認・推薦候補を擁立し、全員の勝利を実現することにより、国政政党化に向けて着実な勢力拡大が図られる。この目標を実現するための対策を以下に示す。

■ 昨年度¹の活動実績について

本党結成後初めての定期党大会の開催から一年が経過したが、この一年間、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が度重なり発令したことが大きく影響し、本党は党の知名度を向上させるための対外的活動を十分に行うことができず、そのため、選挙のための資金を得ることができなかった。結果として、残念ながら、党が目標としていた前回の衆議院選挙への挑戦は果たすことができなかった。また、本党の常任幹事を務めていた地方議員が身勝手な行動を起こし、党として当該議員を除名せざるを得なかったことは、早くも党のガバナンス体制の見直しが必要であることを我々に認識させたと言える。

そんな中、党勢拡大にむけて大きな転換となったのが、バーチャル政党である「新国民同盟」との共闘関係構築であった。本党と新国民同盟（以後、「同盟」と呼ぶ）は友党として協力関係を結び、両党間での幹部の相互入党、同盟幹部の進歩党街頭宣伝活動への参加、両党間での合同政策調査会の開催などが実現し、それにより結党間もない本党の党組織の構築が大いに前進した。本党にも入党し中央委員会議長を務められている斯波家剛同盟議長、同じく本党政策調査会長を務められている市川栄同盟最高顧問をはじめ、同盟の皆様には厚く御礼を申し上げる。

今年度は、同盟や同盟の友好団体との連携を重視ながら、本格的な政党として飛躍するための、ホップ・ステップ・ジャンプでいえば、ホップの年として、着実な勢力拡大を目指す。

■ 今年度の目標

具体的な目標として、来年の統一地方選挙において 3 名以上の党公認及び推薦候補を擁立し、全員の当選を目指す。そして、来年の党大会開催時には 5 名以上の地方議員が党に所属している状況を目指す。それにより、参議院選挙後に予想される政界再編において、現職国会議員が本党に入党しやすい環境を整える。

¹ 本党では年間の活動期間に関して、「年」を 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間と定義し、「年度」を定期党大会開催日から始まる一年間と定義している。

■ 2022 年度運動方針（案）

上記目標の実現のため、昨年に引き続いてではあるが、圧倒的に不足している党の知名度を向上させ、本党の名前が国民の多くから認識される状況を作る状況を作ることが何よりもまず重要である。また、中年以上の男性だけではなく、若年層、女性、LGBTQ、在住外国人など幅広い層が党員・党友・サポーターとして党へ参加してもらい、組織を拡充することが重要であり、そのための環境整備を行わなければならない。

1. 党の認知度を高める取り組み

- 党の正式名称の認知度を向上させると共に、党の略称としての「進歩党」も積極的に活用し、名称面における「社会民主党」との差別化を図る。
- 広報活動の党構成員による組織化を実現する。党公式サイト、twitter、YouTube、Facebook等のコンテンツを充実させ、より国民に分かり内容で頻繁に投稿を行うことにより、視聴者及びフォロワー数を伸ばす。さらに党公式 LINE アカウントの運用を開始する。
- 政策面からは、党の根本政策である日本型大統領制の導入など五大統治機構改革の徹底した周知のほか、党のベーシックインカム案であるベーシックインカムプラスの原案、党の新憲法草案を早急に作成し、さらに、より広い層からの関心を引き付けるような政策の提示とその周知を図る。具体的には経済政策や社会保障政策など、国民生活に直結するものに重点を置いた討議資料を新たに発行する。
- 党に親しみを感じてもらえるような、党公認のキャラクターを作成する。

2. 党の組織拡大と財政基盤強化

- 党員・党友・サポーター・（個人）献金を拡大するために、党代表以外の中央委員会構成員が主体的に行動し、チームとして目標を達成する。
- 幹事局のメンバーを増員する。
- 党所属地方議員を統一地方選挙前に再度確保する。
- 同盟以外にも党と政策的方向性を共有する諸団体を発掘し、特に地方政党などとの連携を活発化させ、統一地方選にむけて共闘関係を築く。特に、友好・協力関係にある諸団体と合同で勉強会・講演会・懇談会を行う。その際、外部より講師を招くことを検討する。
- 党政治塾を秋以降に開催し、党公認・推薦候補者擁立に役立てるほか、地方議員への本党の知名度を高め入党のきっかけにする。
- 老壮青の各年代から男女・LGBTQ 問わず本党への入党が進むよう、効率的な対策を講じる。さらに、在住外国人にも党友・サポーターとして党に参加してもらおうよう、本党の共生社会実現へ姿勢を積極的にアピールする。
- より多くの個人献金を受けられるような効率的なスキームを開発する。組織化されていない個人からの献金を幅広く集めるだけでなく、党幹部が企業経営者や各団体のトップと

の交流を深めまとまった支援が得られるよう、党として組織的に取り組む。

■ 2021 年決算報告と 2022 年予算(骨格)

1. 2021 年政治資金収支報告書と監査報告（大会冒頭に幹事長が報告）

- 中央税理士法人と監査契約を締結し、本党事務局が作成した政治資金収支報告の内容は適切であるとの報告を受けた。

2. 2021 年決算報告と 2022 年予算(骨格)

項 目		2021年度決算(仮)	2022年度予算(骨格)	
収入の部	当期収入	党費等	34	116
		寄附	1,046	1,000
		事業収入	0	0
		その他収入	0	0
		計	1,080	116
	前年度からの繰越額	31	74	
収入合計		1,111	1,306	
支出の部	当期経常経費	人件費	0	0
		光熱水費	0	0
		備品消耗品費	22	25
		事務所費	221	250
		計	242	275
	当期政治活動費	組織活動費	274	200
		選挙関係費	36	250
		宣伝事業費	478	500
		事業費	0	0
		調査研究費	6	10
		寄附・交付金	0	0
		その他の経費（予備費）	0	0
	計	794	960	
	当期支出合計		1,037	1,235
	翌年への繰越額		74	71

注：単位は千円

以上